

近 着 文 献 紹 介

図 書 資 料 部

The United Republic of Tanganyika and Zanzibar, *Tanganyika five-year plan for economic and social development, 1st July, 1964-30th June, 1969*. Dar es Salaam, 1964, 2 vols.

本書は1961年12月に独立したタンガニーカ共和国の経済社会開発5カ年計画であり、ニエレレ大統領の就任演説(1962年)に示された構想の具体案である。その間、1964年4月、同国はザンジバルと合併してタンガニーカ=ザンジバル連合(10月以降はタンザニアと改称)が生まれたが、この2巻ではまだ後者の地域は含まれず、近く追加されることになっている。

タンガニーカ政府はすでに自力建設3カ年計画(1961~64)を実施したが、本書で扱われている開発計画はその後に予定された1980年にいたるまでの長期的で総合的なものの一環である。その全計画は3次に分けられ、最終目標は、(1)1980年までに1人当たり国民所得を現在の19ポンド6シリングから45ポンドまでに引き上げること、(2)行政・産業の管理部門にタンガニーカ人を起用し、熟練労働者を自給すること、(3)平均寿命を現在の35~40才を50才までにのばすことである。

本書はそのうちの第1次(1964~69)の内容を示すもので、第1巻では経済・社会・行政・財政・労働などの部門における一般的分析がなされ、第2巻では農林・土地・商工業・情報・地方行政・労働・教育・厚生などの各省の具体的なプログラムが提示されている。国民所得の年成長率は6.7%とされ、人口増加を計算に入れても1人当たりのそれは4.6%アップと推定。特に、農業開発については agricultural extension worker や community development officer を通しての生産増強、新開地の開拓をあげ、商品農産物の年間7%の増加を見込んでいる。工業ではケニア、ウガンダとの東アフリカ共同役務機構全体の利益を拡大する方向で、農業部門の倍の成長を目標としている。外国資本との関係は、従来同国がそれに依存する度合いが大きかっただけに、この自立建設を進める上でどのように調整していくかが注目され

るが、本書では計画達成に必要な総経費2億4600万ポンド、年間約5000万ポンドのうち半分以上を外国からの援助、借款、民間投資に期待しなければならないと指摘している。(今井)

Thailand. National Economic Development Board, *The National Economic Development Plan, 1961~1966; second phase, 1964~1966*. Bangkok, 1964, 214 p.

タイ国政府は総合的な経済開発遂行のため、1957年世界銀行に調査を依頼した。その報告と勧告に基づいて1959年国家経済開発庁を設立し、1961年経済開発6カ年計画に着手した。本書は、2期に分かれて発足した計画の第1期1961~63年を終えた時点に立ち、原案を再検討した上、作成された第2期1964~66年の計画書である。

内容は2部に分かれ、第1部の「計画とその達成」には、タイ国の経済情勢と長期展望、経済開発の目的と政策、第1期開発計画の成果、第2期開発計画の改訂、開発計画の遂行、の各章があり、第2部「部門別計画」では、農業、鉱工業、電力、運輸通信、社会福祉、公衆衛生、教育等の部門別に開発計画が記述され、さらに巻末には統計表が付されている。(渡辺)

Food and Agriculture Organization, *Trade in agricultural commodities in the United Nations development decade, Rome, 1964*, 2 vols.

1964年春にジュネーブで開かれた国連貿易開発会議に関連して、農産品貿易の現在の主要傾向、現状・問題点を後進国側に重点をおいて検討し、それに対する対策について調査した資料。第1部「概観」では、第2次大戦後の農産品貿易の全般的展望を与える。第1章では戦後における農産品貿易の主要傾向を、第2章では「国連開発10年の時期」における農産品貿易の現状・展望を示している。第2部「1次農産物の貿易」では、商品別または商品グループ別に同様な概括が与えられている。商品は、(1)先進諸国の輸出品(穀物、酪農製品)、(2)先進・

後進諸国が競合する輸出品(米, 脂油, 砂糖, タバコ), (3)熱帯後進国輸出品(コーヒー, ココア, 茶), (4)原料農産物(綿花, 羊毛, ジュート, ゴム), (5)水産物・木材・皮革のグループに分けて検討されている。第3部「加工農産物の貿易」では, かんづめ, 植物油, 綿製品・ジュート製品等を扱っている。

第2巻は, 全巻第4部「統計」にあて, 先進国, 後進国, 中央計画国に大別し, さらに地域別に細分して, 各国間の農産品貿易統計を整理し, 全体的な流れを把握しやすくしている。(中村)

Charan Singh, *India's poverty and its solution*, Bombay, Asia Pub. House, 1964, 20, 527 p.

現在ウッタール・プラデシ州政府の農業大臣である著者は, 過去には同州のザミンダーリー廃止法(1950年)その他の土地改革法の策定において重要な任にあたった一人である。

1959年のナグプル大会で国民会議派全国委員会は, 土地保有の最高限度設定によって生ずる余剰地や零細経営規模の農地をプールして農業の協同化を徐々に実現するという決議を採択し, 土地改革に新局面をもたらした。同決議に対して著者は強く反対し, 自らの考えを後に *Joint farming X-rayed; the problem and its solution* (Bombay, 1959) に著わした。本書はその改訂版で, インドの現実のその後の展開も初版での結論の正しさを証明していると著者はいう。

インドの農業ないしは経済全体の根本的問題は, 一方の天然資源(とくに土地)と資本の不足, 他方の膨大な人口の存在に起因する極端な貧困にあり, その解決方策の一つとして提示された協同耕作と大規模の農業経営については, 富の生産および分配, 雇用, 民主主義の観点から検討して, それは実行不可能で問題解決ともならないと否定している。インドの現実の特殊条件に適合する方向は, 集約的自営農による増産, 労働集約的小規模工業の開発による工業化, 人口増加の抑制などによって貧困を克服することにある, というのが著者の主張の基本点である。(浜口)

T. H. Shen, *Agricultural development on Taiwan since World War II*, New York, Comstock Publishing Associates, 1964, 399 p.

第2次大戦後, 台湾はアメリカのばく大なドル援助をバックに, 日本・西ドイツにつぐ高い経済成長率を維持してきた。特に, 農業がこの点において果たした役割は

大きい。

本書は, 台湾の農業問題のエキスパートである T. H. Shen (沈宗瀚) が, 戦後の台湾農業の発展をダイナミックに跡づけ, 将来を展望しようとした本格的な著作である。

第1部および第2部では, 土地改革・開発計画・技術改善等の成果を論じ, 1エーカー当たりの穀物生産高で世界のトップグループに突入した台湾農業のなどを解明する。

第3部では, 農業の発展に伴って起こりつつある農村の社会的変貌をとりあげる。著者は, 特に, 伝統的な大家族制のもつ弊害を指摘する。(村野)

Frank Brandenburg, *The Development of Latin American private enterprise*, Wash., N. P. A., 1964, 136 p.

アルゼンチン, ブラジル, チリ, コロンビア, メキシコ, ベネズエラの6カ国を対象に, 民間企業の企業者の社会的性格, 主要企業の所有構造を略述したもの, 経済発展に占める民間企業の主導性を高く評価する立場からラテン・アメリカの民間企業をとりまく環境の変化と, それに対応する企業者の性格を分析し, 民間企業を助長・育成するための政府企業, 外国資本のあり方を, 提言している。

本書は, N. P. A. (全米計画協会)の Committee on Overseas Development から出された *The development of African private enterprise* につぐ第2番目の調査レポートであり, また, AID (アメリカ政府国際開発援助局)の調査プログラムの一環をもなしている。(小坂)

Irving Louis Horowitz, *Revolution in Brazil; politics and society in a developing nation*, New York, E. P. Dutton, 1964, 430 p.

C. Wright Mills の論文集(1963)ならびに記念論文集(1964)の編さん, および *Radicalism and the revolt against reason; the social theories of Georges Sorel* (1961)以下数々の社会学上の著作で知られるアメリカの異色政治社会学者 I. L. Horowitz の, 現代ブラジルに関する特にアメリカ向けの啓蒙書。先進資本主義国によって植えつけられた後進国ブラジルの単一作物経済は, 現在の段階でも依然としてブラジル独自の発展の怪椿となってきた。そこには「もてる国」先進工業国と「もたざる国」後進国との間の国際的な関係と, 国内における「もてる者」と「もたざる者」との間の関係が二重に重なった現代の縮図をみることができる。著者は本書で

「もたざる人々」農民を基盤とする農民同盟 Ligas Camponesas を率いた Francisco Julião の民族主義的革命運動を高く評価しつつ、アメリカのブラジル観およびブラジル政策をよそに自らの社会変動 (revolution) を進めつつあるブラジルの姿を描こうとしている。本書には、はじめて英文に翻訳されたブラジルの社会学者、経済学者、政治家、政治運動家の論文・演説・書簡などを多く収録・引用し、努めてブラジル人自身の思想を紹介しようとしている。巻末には文献目録ならびに索引を付す。なお、著者がブラジルと対照的であるとみるアルゼンチンについては別著『ペロン主義の台頭と没落』を執筆中。(三宅)

Victor L. Urquidí, *The challenge of development in Latin America*, tr. from the Spanish by Marjory M. Urquidí, New York, Frederick A. Praeger, 1964, 209 p.

経済発展は、いうまでもなく、経済関係からのみでは、とらええない。したがってまた、その評価も、社会全体に還元された成果いかによらなければならない。以上の視点から、本書の内容は、第1章において、主として、1950年以降のラテン・アメリカ経済の特質、問題点、展望を概括、第2章以下において、国際貿易、インフレーション、外国資本、発展の政治的社会的側面、開発計画、経済統合などが、経済発展に果たす役割を略述し、最後に、当時発足したばかりの「進歩のための同盟」に、ラテン・アメリカ発展の契機としての大きな期待をかけている。1961年10月に、メキシコの El Colegio Nacional で著者が行なった一連の講義を収めたものであるため、概括的ではあるが、プラグマティストとしての著者の、ラテン・アメリカ経済発展政策に対する基本的姿勢を、十分に知ることができる。

なお、本書は、1962年に、*Viabilidad económica de América Latina* の書名で、Fondo de Cultura Económica から出版されたものの英訳である。(小坂)

J. B. Kanga and N. A. Palkhivala, *Law and practice of income tax*, 5th ed., Bombay, N. M. Tripathi Private Ltd., 1963, 2vols.

条文数300条に近いインド所得税法のほとんど唯一の権威あるコンメンタール。1950年の初版刊行以来、既に3回の改訂を経ているが、同法は1961年に全文改正されたので、今度がその最初の改訂刊行である。

著者は、いずれも現在弁護士で、Kanga 卿はかつては、ボンベイ高等法院判事、ボンベイ州法律顧問を歴任

し、Palkhivala 氏は、現在、Law Commission の委員でもある。今回の改訂は主として、後者の手で行なわれ、前者は監修者の立場にあったようである。

上・下2巻2000ページに及ぶ大部な本書のうち、第1巻がその中心をなす逐条解説の部分で、1961年法制定後の4回の改正もフォローして、1963年11月19日現在の条文について、逐条解説、判例紹介がなされている。なお巻頭には、主要判例の要旨および判例の総索引がある。

第2巻は、いわば資料篇ともいうべき部分で、1922年法と1961年法の全文およびその条文対比表、1962年の施行規則や、所得税関係の告示、命令等が収録され、最後に、1958年以降の各年度の財政法や関係諸法令が添えられている。(林)

Saul M. Kutz and Frank McGowan, eds., *A selected list of U. S. readings on development*, Prepared for the United Nations Conference on the Application of Science and Technology for the Benefit of the Less Developed Areas, Washington, D. C., Agency for International Development, n. d., 362p.

「低開発地域の受益のための科学・技術利用国連会議」のために、ピッツバーグ大学が国際開発局(AID)の依頼を受けて作成した解題文献目録。低開発国の開発問題に関する文献を幅広く収録し、各文献につき5ないし10行くらいの解題を付す。収録文献は、開発過程とその背景(資本形成、財政・通貨政策、国際貿易、政治的要因等)、計画と計画作成および天然資源、人口・労働力・労働問題、教育・訓練、保健・衛生、社会福祉、農業、工業、運輸・商業、通信、外国援助・国際協力、科学技術政策の13章に大分類され、さらに小主題に細分類されている。収録文献数は1195点であるが、全部アメリカで出版・発表された文献だけで、1950年以降の比較的入手しやすい雑誌論文・単行書に限られている。各国のケース・スタディは、他の後進国の開発問題にも重要である場合にのみ収録されている。(中村)